



平成19年5月期 中間決算短信(非連結)

平成19年1月23日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459

上場取引所
本社所在都道府県

東証マザーズ
東京都

(URL <http://www.auncon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 信太 明
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 羽場 聖剛
TEL (03)3239-2727

決算取締役会開催日 平成19年1月23日 配当支払開始日 —
単元株制度採用の有無 無

1. 平成19年5月中間期の業績(平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	2,470	135.7	319	174.9	317	197.7
18年5月中間期	1,820	-	182	-	160	-
18年5月期	4,170		485		460	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年5月中間期	175	183.8	2,510	07	2,319	08
18年5月中間期	95	-	6,078	79	5,355	82
18年5月期	273		4,142	46	3,281	62

(注) ① 持分法投資損益 19年5月中間期 -百万円 18年5月中間期 -百万円 18年5月期 -百万円
② 期中平均株式数 19年5月中間期 69,868株 18年5月中間期 15,693株 18年5月期 65,936株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年5月中間期	2,125		1,390		65.4	19,493	40	
18年5月中間期	1,606		1,035		64.4	59,462	89	
18年5月期	1,967		1,212		61.6	17,418	48	

(注) ① 期末発行済株式数 19年5月中間期 71,308株 18年5月中間期 17,407株 18年5月期 69,628株
② 期末自己株式数 19年5月中間期 -株 18年5月中間期 -株 18年5月期 -株

(3) キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月中間期	31	△3	1		1,323			
18年5月中間期	88	△6	726		1,012			
18年5月期	375	△10	722		1,292			

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,370	600	348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,937円93銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	—	—
19年5月期(実績)	—	—	0.00
19年5月期(予想)	—	—	

(注) 配当支払開始日 —

1. 企業集団の状況

当社は、親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんので、事業の内容について記載いたします。当社はインターネット上の検索エンジンにおける検索結果を上位表示することにより企業のホームページが集客につながるよう支援し、検索エンジン経由によるホームページへのアクセスコンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化する「検索エンジンマーケティング（SEM）」を核に顧客企業のマーケティング分野に関するコンサルティングサービスを行っております。その事業内容につきましては、以下のとおりであります。

<SEM事業>

(1) SEO

SEOは「Search Engine Optimization」の省略形で、「検索エンジン最適化」と訳され、ユーザーが検索エンジン（Yahoo! JAPANやGoogleなど）の検索欄にキーワードを入力し、検索を行う際に、ホームページの構造や記述をグーグル（Google）に代表されるクローラー（ロボット）型検索エンジン（注1）の認識しやすい形に調整することにより、その検索結果においてホームページのURLを上位に表示させる手法のことであります。

クローラー型検索エンジンはプログラムによりホームページの情報を自動的に収集し、「アルゴリズム」とよばれる独自の判定基準により表示順位を判定しております。このアルゴリズムを構成する要素は、キーワードの出現位置や回数、リンクの形式（注2）など多岐にわたりますが、これらの要素を当社独自に解析し、検索エンジンの認識しやすいページ形式へ変更することにより、検索結果の上位に表示させることが可能となります。

当社ではこの「アルゴリズム」の解析結果によるコンサルティングサービスをクライアントへ提供することにより、クライアントのホームページが検索結果の上位に表示されるよう支援を行っております。

（注1） 検索エンジンのうち、クローラー（もしくはロボット）と呼ばれるプログラムにより、自動でホームページの情報を収集するタイプのことを指します。収集したホームページの情報は、キーワードごとのデータベース（インデックス）に格納されて検索の対象となります。人の手でページを分類・整理するディレクトリ型検索に比べて多くのページを検索でき、情報の鮮度も比較的高いという特長があります。ロボット型検索エンジンの中でもっとも著名なものとして、Googleが挙げられます。Googleはウェブ検索の対象として80億以上のページを取得しており、さらにテキスト情報だけではなく画像や動画・音声ファイルなども収集の対象としております。gooやinfoseekなどの大手ポータルサイトもウェブ検索の結果はGoogleから提供を受けております。

（注2） リンクとはあるページから他のページを参照するものですが、参照する際の文言やリンク先のURLが検索結果の上位表示には重要な要素であります。

(2) P4P

①広告販売代理

P4Pは「Pay for Performance」の省略形で、「検索連動型広告」や「リスティング広告」と訳されることが多く、入札制（注1）によって、そのキーワードでの検索結果の上位に表示されるインターネット広告を指しております。国内では平成14年後半にサービスが本格的にスタートし、現在、オーバーチュア株式会社（以下オーバーチュア社）の「スポンサードサーチ広告」及びグーグル株式会社（以下グーグル社）の「アドワーズ広告」がP4P市場のシェアのほとんどを占めている状況となっております。

「スポンサードサーチ広告」、「アドワーズ広告」は、ユーザーがクリックした時だけ料金が発生する「クリック課金システム」を採用しております。当社は、クリック単価×クリック回数×管理料率分（注2）を売上として計上し、売上からの一定料率の代理店手数料分を差し引いた金額を広告仕入（媒体費）としてオーバーチュア社またはグーグル社へ支払っております。P4Pは、従来のインターネット広告（バナー広告）に較べて、低コストにて出稿することがクライアントにとっての大きな魅力となっております。

当社は国内において「スポンサードサーチ広告」、「アドワーズ広告」のサービス開始当初からオーバーチュア社、グーグル社と正式な代理店契約を結んでおり、広告の販売を行っております。また、オーバーチュア社からは、同社の戦略的パートナーとして代理店制度の最上位に位置する「推奨認定代理店」の認定を受けております。

また近年は、配信先のウェブページの意味・内容を解析し、関連性の深い広告を自動的に配信・表示する「コンテンツ連動型広告」もP4Pの新たな手法として注目を集めており、当社でもその販売を行っております。

コンテンツ連動型広告の代表的なものとしてグーグルの「コンテンツターゲット」と、オーバーチュアの「コンテンツマッチ」があり、「コンテンツターゲット」では、グーグルと提携するサイトに広告が表示されます。大手ポータルサイトのみならず、個人サイトも配信対象になるのが特徴となっています。また「コンテンツマッチ」は、大手ポータルサイトや、Yahoo! JAPANのカテゴリの検索結果部分に対して広告が掲載されます。

これらのサービスでは基本的に、広告がクリックされた時点で初めて広告出稿者への課金と、サイト運営者への支払いが発生します。

(注1) P4Pは入札制（オークション）を採用しており、入札金額の高低等によって広告の掲載順位が確定します。クライアントは広告を出稿するキーワードを選定し、1クリックあたりの上限金額を設定します。

同じキーワードに入札している他社との比較により掲載順位が決定され、その該当する順位に広告が表示されます。

(注2) 管理料率は、オーバーチュア社またはグーグル社にて定められております。

②運用コンサルティング

広告をより低コストで出稿するためには、上位表示を目指すキーワードの的確な選定、ユーザーの興味を引く魅力的な広告文章の作成・更新、適切な金額とタイミングでの入札、広告の費用対効果を検証する手法の正確な理解など、P4Pの利用効果を最大化するためには、様々なノウハウが必要であり、また、刻々と変わる入札出稿状況をきめ細かく把握し、それに応じた対策をとるための作業工数も考慮に入れる必要があります。当社はオーバーチュア社の「スポンサードサーチ広告」及びグーグル社の「アドワーズ広告」をクライアントに販売する代理店としての業務だけでなく、通常はクライアントが行う「入札の管理」、「キーワードの選定」、「広告文書作成」等を一括して請け負うP4P運用コンサルティングサービスを提供しており、原則としてクリック単価×クリック回数×管理料率分に一定料率を掛けたコンサルティングフィーをクライアントから受け取っております。

(3) その他

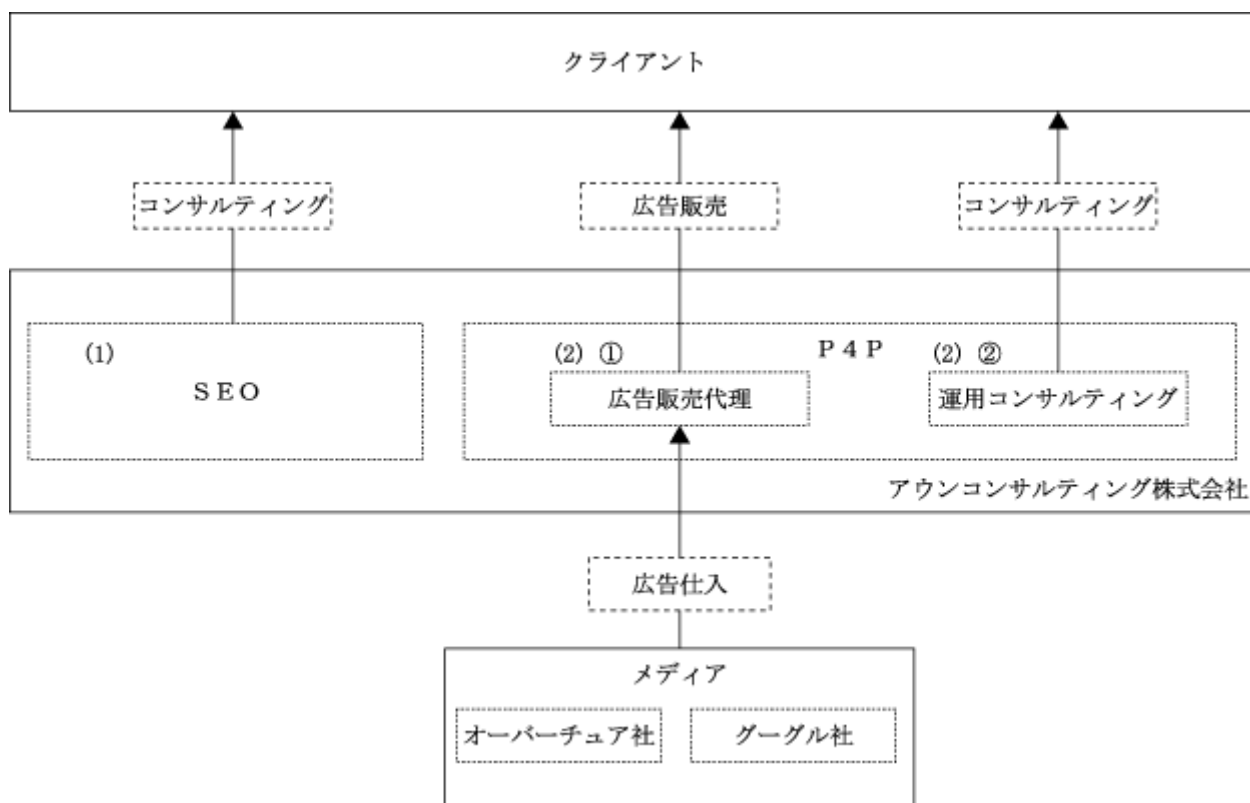
①ROI

ROI (Return On Investment) は「投下資本利益率」、「投資対効果」などと訳され、主要な広告効果測定のための指標のひとつとして扱われております。当社では各種集客手法からのアクセスとコンバージョンの計測サービスを提供しております。

②WEB

当社ではSEO対策を施したWEB（ホームページ）の制作も請け負っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、急速に変化する社会環境・事業環境の中で持続的な成長・発展を図るために、「お客様第一主義」を経営の真ん中に、検索エンジンマーケティング（SEM）を核として、マーケティング領域におけるコンサルティング事業を誠実に堅実に行うことを通じて、顧客・投資家・地域社会を含めた当社に関わるステークホルダーからの信頼の獲得を目指すと共に、適正な利益の確保に努め、社員にとって自らの成長と会社の成長を実感できる職場環境の整備に努めます。また、法令順守の徹底とコンプライアンス体制の充実、役員及び社員の教育等に積極的に取り組んでまいります。

以上の経営方針のもと、当社は事業活動を通じて、社会的意義のある新しい価値を創造してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営上の主要事項と認識しており、中長期的に安定した収益力の維持向上により、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、事業環境の変化、成長投資および財務体質強化の状況等を踏まえながら、成長分野への投資や新規事業開発等に振り向けてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、収益性の指標として売上高及び売上高経常利益率と自己資本の効率的運用の指標として自己資本当期純利益率（ROE）であります。

具体的には、売上高経常利益率10%以上の持続的な維持・向上、自己資本当期純利益率につきましては中長期的な向上を目標といたします。

当中間期の売上高経常利益率は12.9%と目標とする経営指標を上回る結果となり、今後もこの数値の維持向上に努めてまいります。また、自己資本当期純利益率につきましては13.5%となりました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、マーケティング分野のコンサルティング事業をビジネスドメインとして、検索エンジン最適化（SEO）、検索連動型広告（P4P）といった検索エンジンマーケティング（SEM）を核に、その戦略立案から運用代行までをワンストップで提供し、クライアントのホームページの集客を向上させ、コンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化するためのコンサルティングサービスの提供を行っております。今後も引き続き、検索エンジンマーケティング（SEM）の領域における各種サービスの展開を推進するほか、ビジネスドメインに沿った新規事業の創出、機会や条件等を総合的に勘案しながらの他企業との資本・業務提携やM&A等にも柔軟に対応し、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社は、インターネット広告の市場規模拡大に合わせ短期間で急速な成長を遂げてまいりました。また、今後もこの市場は急速な成長の過程にあるものと考えております。このような環境のなか、当社が対

処すべき課題として挙げられるのは、検索エンジンマーケティング（SEM）事業のほかには柱となる新たな事業の開発であります。また、人材育成・教育によるより強固な経営基盤の構築、管理部門における事務処理量の増大に伴うシステム化の必要性、および情報等の管理体制強化の必要性が増してきている状況にあります。

② 当面の対処すべき課題

(ア) 新たな事業の開発について

インターネット広告市場は、今後も急速に成長し、当社の属する検索エンジンマーケティング（SEM）の領域でも、P4P（検索連動型広告・コンテンツ連動型広告）の市場の成長が想定されます。

当社はこのような成長市場の中で、持続的に安定的に発展するためには、マクロ環境の影響を軽減させながら自社オリジナルのコンサルティングメニューのラインナップをこれまで以上に充実させる必要があると考えております。同時に、既存事業とシナジー効果の得られる周辺事業の開発、新たな用途開発なども取り組むべき課題であると認識しております。

(イ) 人材育成・人材教育について

当社は、社員の目標設定、業績等の査定方法を明確化し、評価の適正化を図るとともに、急速なインターネット業界の進歩にあわせて、この変革のスピードに対応できるような人材を育成していく体制を整えることも急務であると考えており、企業理念に基づいた教育カリキュラムによる教育研修を行い、早期戦力化とレベルアップを図ってまいります。

また、外部機関による様々な研修を定期的に行い、実践的な教育を行うほか、毎週開催の経営会議を通じマネジメント層で事業戦略を議論する場を設けるなど経営意識の醸成に努めております。

(ウ) 情報管理体制の維持・強化について

当社は、「情報資産保護に関する規程」を設けリスクマネジメント委員会が情報資産保護の遵守を推進しているなど、情報管理体制の維持・強化を図っていくことを急務であると考えております。具体的には、執務スペースへの入室においては指紋認証システムを導入するなど情報の適正管理を推進しております。今後は情報管理体制のいっそうの強化を目指し、社内規程の運用および社員教育の徹底、また情報管理体制の継続的な見直し等により適法・適切な管理体制を維持・改善してまいります。

この他、外部機関による客観的な審査基準を導入し、より磐石な情報セキュリティ管理体制の構築を目指しております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期（平成18年6月1日～平成18年11月30日）のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、それに支えられた生産の増加などが見られ、引き続き景気は回復基調が続きました。

当社を取り巻くインターネットビジネス市場は、ブロードバンドの更なる普及を背景に、動画やSNSなどの新しいサービスへの認知が高まり、広告媒体としてのインターネット活用が更なる拡がりを見せ、当社の属する検索エンジンマーケティング（SEM）の分野は、主要なインターネット広告手法として完全に定着いたしました。

このような状況の中、当社はクライアントのマーケティング活動におけるインターネット広告のニーズに応えるべく、検索エンジン最適化（SEO）、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）の両方を取り扱う検索エンジンマーケティング（SEM）の国内唯一のコンサルティング企業として事業を展開してまいりました。

当中間期は、主としてインターネット広告市場の急速な拡大にともなう、P4Pの認知度向上等によりP4Pの売上高が2,224百万円（前年同期比131.1%）と増加し、また急速に高まったクライアントのSEOへの取り組み意欲を反映し、SEOの売上高は188百万円（前年同期比222.5%）と急拡大いたしました。その他の売上高は57百万円（前年同期比150.0%）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は2,470百万円（前年同期比135.7%）、営業利益は319百万円（前年同期比174.9%）、経常利益は317百万円（前年同期比197.7%）、中間純利益は175百万円（前年同期比183.8%）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における総資産は、前期末に比べ157百万円増加し、2,125百万円となりました。その主な要因は、取引高の増加による現預金の増加30百万円、売掛金の増加131百万円によるものです。

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ30百万円増加し1,323百万円となりました。当中間期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31百万円（前年同期比36.0%）となりました。これは主に、取引高の増加により税引前中間純利益が317百万円となり、売上債権の増加131百万円、前事業年度の法人税等の支払150百万円、仕入債務の増加36百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3百万円（前年同期比49.3%）となりました。これは主に会議室改装工事など有形固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期比0.3%）となりました。これは全てストックオプションの行使に伴う株式の発行によるものであります。

財政状態に関する各指標は以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自己資本比率 (%)	64.4%	65.4%	61.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,235.3%	1,050.0%	1,291.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	218.1倍	-	929.6倍

(注) 1 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュフロー/利払い

2 有利子負債がないため、「債務償還年数」については記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

当中間期は、売上高は前年同期比135.7%、経常利益は前年同期比197.7%、中間純利益は前年同期比183.8%とそれぞれ増収増益となり、中間期の計画水準に対しては概ね予定どおりに推移しております。

下期以降は、積極的にSEM事業における受注の増加をはかり、また新たな取り組みにおける業績の更なる拡大を目指してまいります。

通期としては、既発表の業績予想に変化なく、売上高5,370百万円、経常利益600百万円、当期純利益348百万円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年11月30日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

①競合について

現在の当社の主力サービスであるインターネット広告市場において、検索連動型広告事業を行う企業は、大手インターネット関連企業を始め多数あり、競争が激しい状況にあります。

但し、SEOとP4Pは共に企業のホームページへのアクセス数を高める効果をもたらすものでありますが、手法が異なり、当社はその手法の異なる両サービスを提供しております。

更に、当社ではP4Pにおいて、広告掲載に関わる運用コンサルティングを行うことにより競合他社との差別化が可能であると考えております。

しかしながら、インターネット業界の技術革新や新規参入等による一層の競争激化に伴い当社の優位性が失われた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告における技術革新への対応について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加とともに、技術革新による多様な形態をもって、広告媒体として急速に普及してまいりましたが、今後も技術革新により、当社の主力サービスであるP4Pに代わる新たなマーケティングツールが急速に普及する可能性があります。

当社ではクライアントのニーズに合わせたSEMコンサルティングサービスを提供するため、新たなマーケティングツールの導入も積極的に取り組んでいく方針であります。このような技術革新への対応が遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社の事業は、インターネットプロバイダーや通信回線などの通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ファイアウォールやウイルス対策等、外部からのアクセスに対するセキュリティを重視したシステム構築に取り組んでおります。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、コンピュータウイルス、外部からの不正アクセスによる被害を受けた場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信回線もしくはインターネットプロバイダー又は当社のシステムに障害が生じた場合にはP4Pにおける入札管理業務の停止をせざるを得なくなる等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④企業情報の管理について

当社がサービスを提供する際において、クライアントの企業情報やP4P（検索連動型広告、コンテンツ連動型広告）を運用する上で必要な管理画面へのログイン情報などをサーバ上に保管するため、自社のネットワークセキュリティに関して、権限設定等の対策を行っております。

しかしながら、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘わらず、不正アクセスや取り扱い方法の不徹底等によって企業情報流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償の請求、訴訟その他責任追及等がなされる可能性があります。これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

現段階では当社の事業を推進する上で、直接に規制を受けるような法的規制はありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした現行法令の適用及び新法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増大する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥P4Pにおける重要な契約及び高い依存度について

当社のP4Pにおいては重要な契約として、オーバチュア株式会社及びGoogle Inc.（米国）の2社と販売代理店契約を締結しており、両社が提供するサービスへの依存度が高くなっております。これは当社がオーバチュア株式会社の「推奨認定代理店」であり、かつ、Google Inc.の「正式な代理店」であることと、両社のサービスが同業界においてシェアが大きいためであります。

これらの契約については、継続的に行われる予定であり、かつ両社のサービスの取扱は今後も高いシェアを維持するものと思われませんが、同業他社からの優位性の高い新たなサービスの提供、販売代理店制度の廃止、又は両社の事業展開によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があり、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑦社歴が浅いことについて

当社は平成10年6月の設立であり、社歴が浅く、また、当社主力サービスのSEOは平成11年10月より、P4Pは平成14年11月から開始されており、いずれも業歴が浅く、過去の実績も十分でないことから、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績を判断する材料としては不十分な面があります。

当社の最近5年間の主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
売上高	(千円)	35,483	132,143	376,775	1,834,815	4,170,996
内訳	SEO	9,389	79,339	142,077	147,686	190,814
	P4P	-	47,030	215,690	1,641,808	3,880,666
	その他	26,094	5,773	19,006	45,320	99,514
経常利益	(千円)	981	1,159	51,222	177,811	460,307
当期純利益	(千円)	343	651	30,434	101,849	273,136
資本金	(千円)	10,000	10,000	21,000	40,536	338,036
純資産額	(千円)	9,670	10,322	62,756	203,678	1,212,814
総資産額	(千円)	15,117	96,872	299,891	624,158	1,967,647

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第4期から第5期の売上高には消費税等が含まれておりますが、第6期以降の売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期、第7期及び第8期の財務諸表については、みずほ監査法人(旧 中央青山監査法人)の監査を受けておりますが、第4期及び第5期については、当該監査を受けておりません。
- 4 当社のP4Pサービスは、広告をメディアより仕入れて顧客に販売する取引が通常ですが、第6期及び第7期における一部顧客へのP4Pサービスに関しては、仕入先との契約に基づき、顧客の代金決済を条件として、顧客の代金決済時に仕入先より販売手数料を受け取る取引があり、当該販売手数料(第6期: 21,841千円、第7期: 70,919千円)は、それぞれ各期の売上高に含まれております。当該取引を、広告の仕入れによる通常の取引契約と仮定した場合、仕入金額は第6期で197,220千円、第7期で328,423千円、また、販売金額は第6期で208,128千円、第7期で317,516千円となりますが、販売手数料による仕入先との契約は第7期中に全て終了しております。

⑧特定人物への依存について

当社代表取締役信太明は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、技術、管理業務等の各方面において重要な役割を果たしております。現状では、この事実を認識し、当社では過度に同氏へ依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに人材育成に努めております。

しかしながら、現時点では同氏に対する依存度は高く、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、何らかの要因により、同氏が退任もしくは職務を遂行できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨小規模組織であることについて

当社は、平成18年11月30日現在、取締役5名、監査役3名並びに正社員69名と組織が小さく、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増強を図り、内部管理体制もあわせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合は、当社の事業展開に支障をきたす可能性があります。

⑩人材の獲得について

当社は、SEM事業を展開しており、これらの事業に関する高度な知識と組織力に基づく競争力あるサービスを提供していくためには、いかに優秀な人材の確保及びその育成を行うことができるかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の確保に努力しておりますが、当社の求める人材が必要な時期に適時確保できるとは限らず、必要な人材が十分に確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪配当政策について

当社は株主に対する利益還元を経営上の主要事項と認識しており、中長期的に安定した業績の向上により、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

⑫新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプションを付与しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しております。

平成18年11月30日現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は3,840株であり、発行済株式総数71,308株の5.4%に相当しております。現在付与している新株予約権の権利行使が行われることによって当社株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑬調達資金の使途について

当社は公募増資により得られた資金調達の使途として、SEM事業の拡大のための優秀な人材の確保と教育研修にかかる費用、会計システム及び販売管理システムの導入費用、運転資金に充当する予定であります。当社を取り巻く環境は変化のスピードが速く、現在計画している調達資金使途を上記以外の目的に変更する可能性もあります。また、調達した資金の使途が必ずしも当社の成長に寄与し、投資者の期待通りの収益を確保できる保証はありません。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	1,012,914		1,323,406		1,292,955	
2	売掛金	507,444		727,874		596,666	
3	前払費用	20,917		12,885		12,571	
4	繰延税金資産	6,948		13,149		13,562	
5	その他	9,080		547		4,036	
6	貸倒引当金	△6,446		△9,098		△7,506	
	流動資産合計	1,550,859	96.5	2,068,765	97.3	1,912,285	97.2
II	固定資産						
1	有形固定資産						
(1)	建物	9,367		11,927		9,367	
	減価償却累計額	1,976	7,390	3,637	8,290	2,756	6,611
(2)	工具器具備品	13,328		13,328		13,328	
	減価償却累計額	4,422	8,906	7,106	6,222	6,015	7,312
	有形固定資産合計	16,296	1.0	14,512	0.7	13,924	0.7
2	無形固定資産						
(1)	ソフトウェア	3,728		8,911		9,402	
(2)	ソフトウェア 仮勘定	2,887		-		-	
	無形固定資産合計	6,616	0.4	8,911	0.4	9,402	0.5
3	投資その他の資産						
(1)	破産更生債権	3,951		-		-	
(2)	敷金保証金	31,352		32,088		31,352	
(3)	繰延税金資産	804		524		23	
(4)	その他	530		785		658	
(5)	貸倒引当金	△3,951		-		-	
	投資その他の 資産合計	32,687	2.0	33,398	1.6	32,034	1.6
	固定資産合計	55,600	3.5	56,822	2.7	55,361	2.8
	資産合計	1,606,460	100.0	2,125,588	100.0	1,967,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		358,345		454,707		417,967	
2		23,049		13,620		11,008	
3		28,827		32,503		31,197	
4		62,728		146,030		151,341	
5		24,758		24,595		55,556	
6		71,255		60,666		85,618	
7		2,424		3,428		2,141	
		571,389	35.6	735,552	34.6	754,833	38.4
		571,389	35.6	735,552	34.6	754,833	38.4
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
1		469,036		—		—	
		469,036	29.2	—	—	—	—
III		利益剰余金					
1		227,998		—		—	
		227,998	14.2	—	—	—	—
		1,035,070	64.4	—	—	—	—
		1,606,460	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	338,960	15.9	338,036	17.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	469,960	—	469,036	—
資本剰余金合計		—	—	469,960	22.1	469,036	23.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	581,115	—	405,742	—
利益剰余金合計		—	—	581,115	27.3	405,742	20.6
株主資本合計		—	—	1,390,035	65.4	1,212,814	61.6
純資産合計		—	—	1,390,035	65.4	1,212,814	61.6
負債純資産合計		—	—	2,125,588	100.0	1,967,647	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,820,223	100.0	2,470,270	100.0	4,170,996	100.0
II 売上原価		1,485,790	81.6	1,989,218	80.5	3,367,240	80.7
売上総利益		334,433	18.4	481,052	19.5	803,756	19.3
III 販売費及び一般管理費		151,641	8.3	161,396	6.5	317,831	7.6
営業利益		182,791	10.0	319,655	12.9	485,924	11.7
IV 営業外収益	※1	545	0.0	143	0.0	889	0.0
V 営業外費用	※2	22,570	1.2	2,000	0.1	26,506	0.6
経常利益		160,766	8.8	317,798	12.9	460,307	11.0
税引前中間 (当期)純利益		160,766	8.8	317,798	12.9	460,307	11.0
法人税、住民税 及び事業税		60,478		142,513		188,108	
法人税等調整額		4,895	65,373	△88	142,424	△937	187,171
中間(当期)純利益		95,392	5.2	175,373	7.1	273,136	6.5
前期繰越利益		132,606		-		-	
中間未処分利益		227,998		-		-	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	924	924	924			1,848	1,848
中間純利益				175,373	175,373	175,373	175,373
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	924	924	924	175,373	175,373	177,221	177,221
平成18年11月30日残高 (千円)	338,960	469,960	469,960	581,115	581,115	1,390,035	1,390,035

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年5月31日残高 (千円)	40,536	30,536	30,536	132,606	132,606	203,678	203,678
事業年度中の変動額							
新株の発行	297,500	438,500	438,500			736,000	736,000
当期純利益				273,136	273,136	273,136	273,136
事業年度中の変動額合計 (千円)	297,500	438,500	438,500	273,136	273,136	1,009,136	1,009,136
平成18年5月31日残高 (千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		160,766	317,798	460,307
2 減価償却費		2,616	3,083	5,914
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,102	1,592	△789
4 受取利息・配当金		△1	△122	△5
5 支払利息・社債利息		404	-	404
6 新株発行費		9,758	-	13,694
7 売上債権の増減額 (△は増加)		△165,567	△131,207	△254,789
8 たな卸資産の増減額 (△は増加)		272	-	272
9 仕入債務の増減額 (△は減少)		133,963	36,739	193,585
10 その他		16,959	△45,359	72,397
小計		161,273	182,522	490,991
11 利息・配当の受取額		1	122	5
12 利息の支払額		△404	-	△404
13 法人税等の支払額		△72,656	△150,862	△114,689
営業活動による キャッシュ・フロー		88,214	31,783	375,904
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△4,741	△2,910	△4,741
2 無形固定資産の 取得による支出		△1,705	△270	△5,417
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,446	△3,180	△10,159
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		726,241	1,848	722,305
財務活動による キャッシュ・フロー		726,241	1,848	722,305
IV 現金及び現金同等物の 増加額		808,009	30,451	1,088,050
V 現金及び現金同等物の 期首残高		204,905	1,292,955	204,905
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,012,914	1,323,406	1,292,955

重要な会計方針

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 器具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
2 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資産の部の合計に相当する金額は1,212,814千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年11月30日)	当中間会計期間 (平成18年11月30日)	前事業年度 (平成18年5月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 1千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 122千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 5千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 404千円 新株発行費 9,758千円 公開準備費用 12,407千円</p>	<p>—————</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 404千円 新株発行費 13,694千円 公開準備費用 12,407千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	69,628	1,680	-	71,308

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使による増加 1,680株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,407	54,221	-	69,628

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年11月8日付公募増資により発行した株式数 2,000株

平成18年2月1日付株式分割(1株につき4株)により発行した株式数 52,221株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金残高 1,012,914千円 現金及び 現金同等物残高 1,012,914千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金残高 1,323,406千円 現金及び 現金同等物残高 1,323,406千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金残高 1,292,955千円 現金及び 現金同等物残高 1,292,955千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

前中間会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
当社は関連会社がありませんので、該当はありません。

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
当社は関連会社がありませんので、該当はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は関連会社がありませんので、該当はありません。

(ストック・オプション等)

DEINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	59,462円89銭	19,493円40銭	17,418円48銭
1株当たり中間(当期)純利益	6,078円79銭	2,510円07銭	4,142円46銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	5,355円82銭	2,319円08銭	3,281円62銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間	前事業年度
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,390,035	1,212,814
普通株式に係る純資産額(千円)	1,390,035	1,212,814
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	71,308	69,628
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,308	69,628

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり 中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	95,392	175,373	273,136
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	95,392	175,373	273,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,693	69,868	65,936
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,118	5,754	6,326
(うち新株予約権)	(2,118)	(5,754)	(6,326)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

平成17年12月22日開催の取締役会において下記のとおり株式の分割(無償交付)による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 分割の方法

平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式の種類

普通株式

(3) 分割により増加する株式数

52,221株

(4) 株式分割の日

平成18年2月1日

(5) 新株の配当起算日

平成17年12月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

項目	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	14,865円72銭	3,304円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,519円70銭	3,416円52銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,338円96銭	-

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
SEO	36,580	4,624.6
P4P	1,800,174	131.9
その他	23,139	164.8
合計	1,859,894	134.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
SEO	188,073	222.5
P4P	2,224,737	131.1
その他	57,459	150.0
合計	2,470,270	135.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。